

平成 15 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 瀬川 豊

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,999	23.7	212	52.3	144	58.9
13年9月中間期	8,891	-	445	-	352	-
14年3月期	18,525		881		742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	52	68.3	6	03	-	-
13年9月中間期	166	-	19	01	-	-
14年3月期	366		41	80	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 5百万円 13年9月中間期 23百万円 14年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 8,770,940株 13年9月中間期 8,770,940株 14年3月期 8,770,940株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 13年3月期に決算期を変更したため、12年10月中間期は5月1日から10月31日まで、13年9月中間期は4月1日から
 9月30日までとなっております。したがって、期間対応していないため、13年9月中間期の対前年中間期増減率につ
 いては、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	18,627	3,305	17.7	376	87
13年9月中間期	15,848	2,954	18.6	336	89
14年3月期	18,401	3,363	18.3	383	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 8,770,940株 13年9月中間期 8,770,940株 14年3月期 8,770,940株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	472	1,184	592	850
13年9月中間期	1,048	842	277	110
14年3月期	2,051	1,794	532	983

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社

(除外) - 社

持分法 (新規) - 社

(除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	22,300	340	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円84銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

当事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアクロスメンバー、リヤフロアクロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

(金型事業)

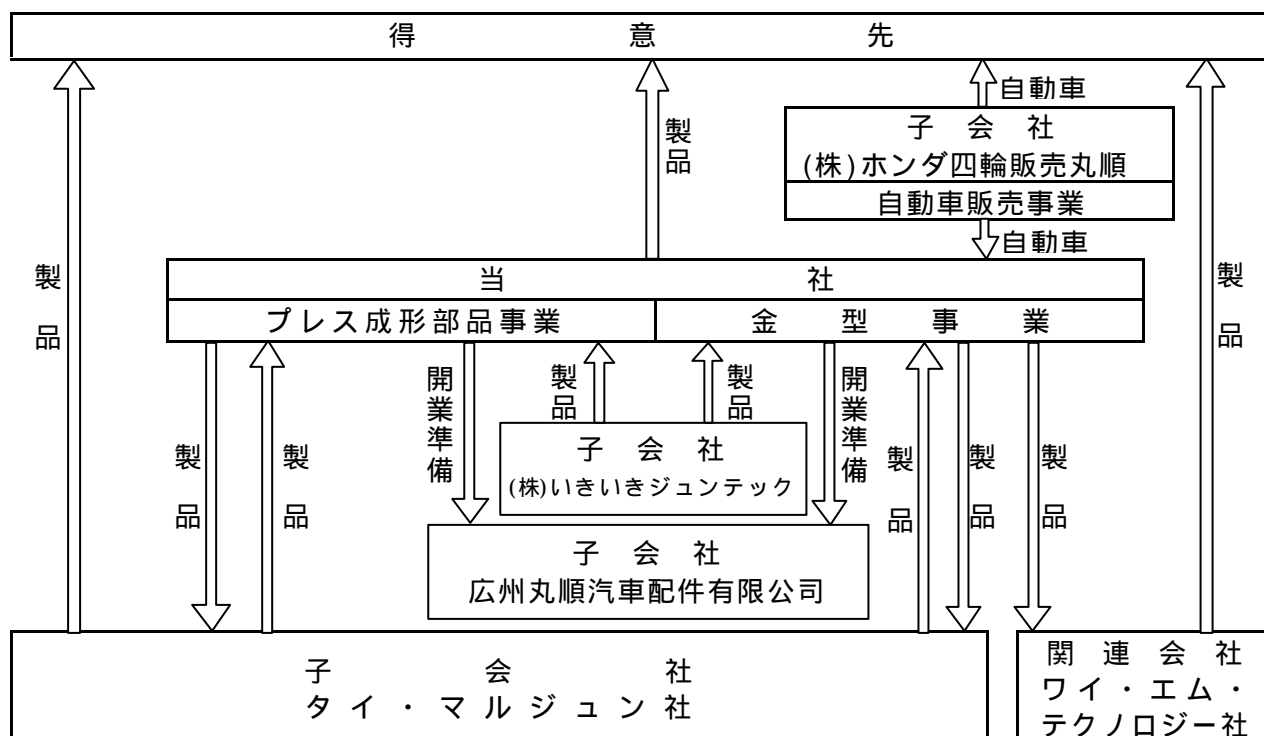
当事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

(自動車販売事業)

当事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順が保有するホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国)	自動車部品、金型の製造・販売
	広州丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)いきいきジュンテック (国内)	自動車部品、金型の製造・販売
	(株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車販売・修理
関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

(注) 1.平成13年11月16日に広州丸順汽车配件有限公司を設立し、平成14年9月末においては、開業準備中であります。

2.平成14年3月31日に(株)ホンダ四輪販売丸順の全株式を取得し、子会社としました。

2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、当期から新中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)をスタートさせ、1.世界トップレベルの生産体質づくり、2.財務体質の飛躍的改善、3.人材の育成と高度情報化、4.新商品・新技術の開発体質の強化、5.グローバルな企業体質づくり、という5つの基本テーマを経営課題の柱として取組んでまいりましたが、自動車業界を取り巻く経済環境の変化はさらにスピードを増しており、総合的な競争力の一層の強化を図るため「CRプラン」(Constitution《Cost》,Reformation《Reduction》“体質-改革、原価低減計画”)をスタートさせ、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。

また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家の参入は、大変重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守り、市場動向や流動性を勘案し、検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」を基に「CRプラン」を展開し、体質改革に全社一丸となって取組んでおります。

具体的な取組みは以下のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

お客様に満足されるQ・C・Dを保証し、徹底した原価低減活動とあらゆる変化

に智慧を出しスピーディに対応して、全ての計画を守り切り、環境保全にも配慮した世界トップレベルの生産体質を確立する。

財務体質の飛躍的改善

現有生産ライン稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュ・フロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

人材の育成と高度情報化

活力と魅力あふれる人材を育成し、時代に適合した評価制度の構築と高度情報化資源の戦略的活用を図る。

新商品・新技術の開発体質の強化

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

海外拠点への積極的支援で、早期自立化をめざすと共に、独自の技術ノウハウを最大限に活用し、ビジネスの世界4極展開を図る。

(5) 対処すべき課題

自動車業界におきましては、今後、コスト、品質面での生き残りをかけた競争がますます激化することが予測されます。当社といたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、国内外の生産拠点において生産体質改革を進め、コスト競争力の向上および品質の一層のレベルアップを目指した品質保証体制の強化に積極的に取り組んでまいります。また、来年9月に上石津工場に3000トン大型トランスファープレスを導入し事業基盤のより一層の強化、拡充を図ってまいります。

さらに、グループ全体で引き続き技術開発力の強化および管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいります。

海外では、タイ・マルジュン社は、車体プレス部品の受注増加に対応するため、工場と生産設備を増設し生産拡大の準備を進めてまいります。また、昨年11月に中国に設立いたしました広州丸順汽车配件有限公司は、今年12月から操業を開始する予定で、開業準備を進めております。

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

迅速でフレキシブルにお客様のニーズに即応できるよう営業力、管理力、開発力および生産力のさらなる機動性向上を図り、経営基盤をより一層強化することを目的に経営管理組織の整備を進めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当上半期における世界経済は、米国経済の復調により海外需要が改善し、輸出主導による下げ止まりがあったものの、民間設備投資、公共投資ともに減少し、個人消費は依然として低迷するなど、回復感に乏しく厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなか、自動車業界におきましては、国内販売が減少したものの、好調な輸出に支えられ全体としての生産は増加いたしました。自動車部品業界では、自動車の低価格化がますます進むなか、さらなる原価低減と製品の高付加価値化が一層求められるとともに、世界最適調達化や中国などの新市場での生産対応が重要な課題となり、海外における生産拠点の整備や現地進出などが積極的に進められています。

このような情勢のもと、プレス成形部品事業におきましては、国内では生産の中心が小型乗用車にシフトしたため、生産数量は増加したものの収益は低下しました。

また、連結子会社タイ・マルジュン社におきましては、現地でのホンダ車の好調な販売を背景に売上は増加となりました。さらに生産拡大に対応するため、今年7月に工場と生産設備を増設いたしました。

中国では昨年11月に設立しました広州丸順汽车配件有限公司の工場建設を進めるとともに、今年12月から操業を開始する予定で進めております。

金型事業におきましては、自動車メーカー各社の海外調達の拡大により、国内外ともに金型価格が低下したなかで、自動車部品用プレス金型の受注を進めた結果、売上は増加したものの収益が低下し、厳しい状況となりました。

一方、自動車販売事業におきましては、前期末に子会社化いたしました(株)ホンダ四輪販売丸順は、市場が低価格小型車に集中したことから、販売台数は増加したものの収益は低下いたしました。

以上の結果、当中間期における売上高は109億99百万円(前年同期比23.7%増)、経常利益1億44百万円(前年同期比58.9%減)、中間純利益52百万円(前年同期比68.3%減)の増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス成形部品事業)

日本におけるプレス成形部品事業は、樹脂製品の売上が減少したものの、試作品その他の売上が増加し、タイにおけるホンダ車の好調な販売により、海外での車体プレス部品の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は78億22百万円(前年同期比1.1%増)となりました。なお、当中間期は原価低減および償却負担の減少により、営業利益は7億70百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

(金型事業)

金型事業におきましては、自動車部品用プレス金型の需要は堅調に推移し売上は増加したものの、自動車メーカー各社の海外調達の拡大により、国内外の金型価格が低下し、ユーザーの要求品質レベルが向上したことにより採算性が悪化したことから収益が低下しました。

以上の結果、売上高は16億54百万円(前年同期比43.6%増)、営業損失は75百万円(前年同期は営業利益1億16百万円)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、低価格小型車を中心に販売が推移したため、販売台数は増加したものの収益は低下いたしました。

以上の結果、売上高は15億21百万円、営業損失は9百万円となりました。なお、平成14年3月期において、自動車販売事業がないため、前年同期との対比を行っておりません。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

プレス成形部品事業の売上はほぼ横ばいとなり、金型事業の売上が増加したものの金型価格が低下した結果、売上は増加したものの収益が低下しました。

また、当期より自動車販売事業を含むため、所在地別セグメントとしての売上が増加しております。

以上の結果、売上高は99億74百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は6億73百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

(アジア)

タイにおきましては、現地でのホンダ車の好調な販売を背景に売上は増加しましたが、新規部品の立ち上がりがあったことなどにより、収益は微増となりました。

以上の結果、売上高は10億24百万円(前年同期比47.2%増)、営業利益は78百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

通期の見通し

当下半期につきましては、世界経済の先行きに対する不透明感が強まっており、また国内においても不良債権処理問題や雇用不安、株安、デフレ傾向などにより、景気は厳しい状況が続くものと思われれます。売上高は国内外ともに増加が見込まれますが、金型事業における市場環境が引き続き厳しいと予想され、また、中国の子会社の立ち上がり費用および投資有価証券の評価損が見込まれるため、通期の業績予想につきましては、売上高223億円(前期比20.4%増)、経常利益3億40百万円(前期比54.2%減)、当期純利益60百万円(前期比83.6%減)を見込んでおります。

なお、海外におきましては、広州丸順汽车配件有限公司が今年12月から操業開始を予定しており、急成長する中国市場における生産拠点として重要な役割を果たしてまいります。

当社はこのような環境の中で、総合的な競争力の一層の強化を図るため「CRプラン」の推進により、品質管理のさらなる徹底、生産性の向上、新商品・新技術の開発、グローバル展開を進めてまいります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の1億80百万円の減少および減価償却費の1億74百万円減少ならびに役員退職慰労引当金が2億14百万円減少したこと等により、前年同期比5億75百万円収入減少の4億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、広州丸順汽车配件有限公司の工場建設に伴う支出2億96百万円およびタイ・マルジュン社の事業拡大に伴う支出5億26百万円により有形固定資産の取得による支出が5億71百万円増加し、固定資産の売却による収入が1億20百万円増加したこと等により、前年同期比3億42百万円支出増加の11億84百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が7億93百万円の増加および長期借入れによる収入1億7百万円が増加した結果等により、前年同期比8億70百万円収入増加の5億92百万円の収入となりました。

また、現金及び現金同等物の期首残高は、前期末に(株)ホンダ四輪販売丸順株式を取得したことに伴う5億60百万円の増加があったことから、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期比7億40百万円増加の8億50百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,005,113		1,745,764		1,878,509	
2. 受取手形及び売掛金	2,658,995		2,722,697		3,244,999	
3. たな卸資産	1,462,726		2,227,304		2,063,948	
4. 繰延税金資産	96,692		110,815		105,467	
5. その他 貸倒引当金	463,335 377		574,148 1,464		428,149 2,383	
流動資産合計	5,686,486	35.9	7,379,265	39.6	7,718,691	42.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,823,655		1,511,293		2,065,365	
(2) 機械装置及び運搬具	2,137,250		2,539,392		2,055,073	
(3) 工具、器具及び備品	2,355,193		2,383,577		2,215,434	
(4) 土地	1,523,853		2,033,736		2,036,066	
(5) 建設仮勘定	663,186		1,156,992		365,344	
有形固定資産合計	8,503,138		9,624,992		8,737,284	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	94,412		54,851		74,631	
(2) その他	97,748		109,535		196,753	
無形固定資産合計	192,161		164,386		271,385	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,030,437		1,241,982		1,338,455	
(2) 繰延税金資産	115,755		12,886		13,475	
(3) その他 貸倒引当金	403,672 83,318		288,600 123,753		399,634 79,367	
投資その他の資産合計	1,466,546		1,419,716		1,672,197	
固定資産合計	10,161,846	64.1	11,209,095	60.2	10,680,867	58.0
繰延資産						
1. 開業費	-		37,610		-	
2. 社債発行差金	-		1,363		1,829	
繰延資産合計	-		38,974	0.2	1,829	0.0
資産合計	15,848,333	100.0	18,627,335	100.0	18,401,387	100.0

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,642,881		3,022,902		3,074,535	
2. 短期借入金	2,156,678		3,502,120		3,372,764	
3. 未払法人税等	157,000		5,190		126,140	
4. 賞与引当金	255,400		274,546		256,955	
5. その他	901,603		939,297		1,016,868	
流動負債合計	6,113,563	38.6	7,744,056	41.6	7,847,264	42.6
固定負債						
1. 社 債	-		100,000		100,000	
2. 長期借入金	6,127,199		6,876,643		6,370,241	
3. 繰延税金負債	-		18,015		-	
4. 退職給付引当金	252,472		280,704		271,126	
5. 役員退職慰労引当金	275,397		65,753		282,547	
6. その他	936		860		936	
固定負債合計	6,656,006	42.0	7,341,976	39.4	7,024,852	38.2
負債合計	12,769,569	80.6	15,086,033	81.0	14,872,116	80.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	123,953	0.8	235,788	1.3	165,746	0.9
(資本の部)						
資 本 金	532,550	3.4	-	-	532,550	2.9
資本準備金	430,800	2.7	-	-	430,800	2.3
連結剰余金	1,920,490	12.1	-	-	2,120,430	11.6
其他有価証券評価差額金	232,072	1.4	-	-	411,718	2.2
為替換算調整勘定	161,076	1.0	-	-	131,948	0.7
自己株式	25	0.0	-	-	25	0.0
資本合計	2,954,810	18.6	-	-	3,363,524	18.3
資 本 金	-	-	532,550	2.8	-	-
資本剰余金	-	-	430,800	2.3	-	-
利益剰余金	-	-	2,069,617	11.1	-	-
其他有価証券評価差額金	-	-	351,035	1.9	-	-
為替換算調整勘定	-	-	78,463	0.4	-	-
自己株式	-	-	25	0.0	-	-
資本合計	-	-	3,305,513	17.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	15,848,333	100.0	18,627,335	100.0	18,401,387	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,891,941	100.0	10,999,109	100.0	18,525,141	100.0
売 上 原 価	7,520,514	84.6	9,406,409	85.5	15,748,770	85.0
売 上 総 利 益	1,371,427	15.4	1,592,699	14.5	2,776,371	15.0
販売費及び一般管理費	925,767	10.4	1,380,284	12.5	1,895,010	10.2
営 業 利 益	445,659	5.0	212,415	2.0	881,360	4.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,513		487		2,155	
2. 受 取 配 当 金	2,875		3,308		5,725	
3. 受 取 地 代 家 賃	8,580		8,715		15,084	
4. 受 取 保 険 金	3,686		658		10,066	
5. 持分法による投資利益	-		-		2,611	
6. そ の 他	21,830		24,880		36,987	
営 業 外 収 益 合 計	38,486	0.4	38,050	0.3	72,631	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	95,982		94,127		184,819	
2. 為 替 差 損	3,222		4,977		4,382	
3. 持分法による投資損失	23,173		5,118		-	
4. そ の 他	9,257		1,520		22,438	
営 業 外 費 用 合 計	131,635	1.5	105,743	1.0	211,640	1.2
経 常 利 益	352,510	3.9	144,722	1.3	742,352	4.0
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		42,832		-	
特 別 利 益 合 計	-	-	42,832	0.4	-	-
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		1,890		7,319	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	26,109		12,193		33,902	
3. 投資有価証券評価損	5,393		1,800		36,417	
4. 会 員 権 売 却 損	-		-		1,538	
5. 会 員 権 評 価 損	700		970		3,550	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,116		36,300		3,307	
特 別 損 失 合 計	37,319	0.4	53,154	0.5	86,034	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	315,191	3.5	134,400	1.2	656,318	3.5
法人税、住民税及び事業税	161,598	1.8	11,215	0.1	279,594	1.5
法 人 税 等 調 整 額	41,303	0.5	55,565	0.5	49,985	0.3
少 数 株 主 利 益	28,179	0.3	14,723	0.1	60,052	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	166,717	1.9	52,896	0.5	366,656	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	1,826,784	-	1,826,784
連結剰余金減少高	73,011	-	73,011
1. 配 当 金	57,011	-	57,011
2. 役 員 賞 与	16,000	-	16,000
中間(当期)純利益	166,717	-	366,656
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,920,490	-	2,120,430
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	430,800	-
資本準備金期首残高	-	430,800	-
資本剰余金中間期末残高	-	430,800	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	2,120,430	-
連結剰余金期首残高	-	2,120,430	-
利益剰余金増加高	-	52,896	-
1. 中 間 純 利 益	-	52,896	-
利益剰余金減少高	-	103,709	-
1. 配 当 金	-	87,709	-
2. 役 員 賞 与	-	16,000	-
利益剰余金中間期末残高	-	2,069,617	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	315,191	134,400	656,318
2. 減価償却費	1,008,841	834,270	2,256,851
3. 連結調整勘定償却額	19,780	19,780	43,561
4. 貸倒引当金の増減額(減少：)	12,918	43,467	23,235
5. 賞与引当金の増減額(減少：)	10,300	17,591	25
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)	7,898	9,577	13,480
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	1,796	216,794	5,353
8. 受取利息及び受取配当金	4,388	3,796	7,881
9. 支払利息	95,982	93,661	184,789
10. 持分法による投資損益(利益：)	23,173	5,118	2,611
11. 固定資産売却益	-	42,832	-
12. 固定資産売却損	-	1,890	7,319
13. 固定資産廃棄損	26,109	12,193	33,902
14. 投資有価証券評価損	5,393	1,800	36,417
15. 売上債権の増減額(減少：)	45,372	57,719	214,807
16. たな卸資産の増減額(減少：)	476,021	215,973	835,277
17. 仕入債務の増減額(減少：)	119,932	32,954	239,335
18. その他	64,102	29,172	70,805
小 計	1,272,789	689,947	2,510,815
19. 利息及び配当金の受取額	3,084	3,578	8,398
20. 利息の支払額	100,879	100,299	192,351
21. 法人税等の支払額	126,598	120,603	275,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,396	472,623	2,051,407
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	814,633	1,385,866	2,228,221
2. 有形固定資産の売却による収入	2,414	122,668	11,030
3. 無形固定資産の取得による支出	7,328	17,542	110,056
4. 投資有価証券の取得による支出	6,246	15,047	10,459
5. 貸付けによる支出	1,500	-	1,500
6. 保険積立金の減少による収入	-	111,774	-
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	-	560,183
8. その他(純額)	15,208	797	15,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,502	1,184,811	1,794,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	674,200	2,402,800	2,321,800
2. 短期借入金の返済による支出	1,130,000	2,065,000	1,790,000
3. 長期借入れによる収入	1,700,000	1,973,008	2,450,000
4. 長期借入金の返済による支出	1,460,463	1,626,063	2,483,010
5. 社債の発行による収入	-	-	97,140
6. 配当金の支払額	56,878	87,802	56,974
7. その他(純額)	4,371	4,174	6,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,513	592,767	532,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,626	13,325	20,287
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	63,992	132,745	809,403
現金及び現金同等物の期首残高	174,106	983,509	174,106
現金及び現金同等物の期末残高	110,113	850,764	983,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社名 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、
株ホンダ四輪販売丸順
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社タイ・マルジュン社および広州丸順汽車配件有限公司の間接決算日は6月30日であり、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(自動車)..... 個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。)..... 総平均法による原価法

その他金型等..... 個別法による原価法

原材料..... 主として総平均法による原価法

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)..... 定額法

その他の有形固定資産..... 定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3～50年

機械装置及び運搬具..... 2～12年

工具、器具及び備品..... 2～15年

無形固定資産..... 定額法

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

開業後一時に費用処理することとしております。

社債発行差金

社債償還期間(2年)にわたって均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(451,137千円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

当社は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,703,944 千円	20,195,011 千円	19,871,196 千円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産			
建物及び構築物	1,286,608 千円	1,227,873 千円	1,256,629 千円
機械装置及び運搬具	773,561 千円	603,946 千円	680,556 千円
工具、器具及び備品	8,676 千円	7,211 千円	7,211 千円
土 地	490,182 千円	490,182 千円	490,182 千円
計	2,559,029 千円	2,329,213 千円	2,434,580 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,363,610 千円	1,190,456 千円	1,269,350 千円
長期借入金	3,602,510 千円	3,744,490 千円	3,627,290 千円
計	4,966,120 千円	4,934,946 千円	4,896,640 千円
工場財団に属していない資産			
建物及び構築物	28,431 千円	169,968 千円	27,698 千円
土 地	80,363 千円	492,492 千円	80,363 千円
投資有価証券	170,280 千円	216,920 千円	236,720 千円
計	279,075 千円	879,381 千円	344,782 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	311,810 千円	315,540 千円	311,810 千円
長期借入金	1,456,300 千円	2,000,760 千円	1,306,080 千円
計	1,768,110 千円	2,316,300 千円	1,617,890 千円
3. 当座借越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10社と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5社と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
当座借越極度額	800,000 千円	4,050,000 千円	2,150,000 千円
借入実行残高	50,000 千円	730,000 千円	900,000 千円
差 引 額	750,000 千円	3,320,000 千円	1,250,000 千円
4. 中間連結会計期間末(連結会計年度末)日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,619 千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10社と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,562 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
運 搬 費	336,832 千円	364,181 千円	667,954 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	7,367 千円	1,596 千円
役員報酬	85,740 千円	86,242 千円	168,390 千円
給料及び賞与	142,706 千円	253,147 千円	337,422 千円
賞与引当金繰入額	45,324 千円	56,608 千円	31,206 千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,630 千円	119,255 千円	15,248 千円
退職給付費用	16,889 千円	19,402 千円	34,356 千円
法定福利費	20,219 千円	39,114 千円	39,106 千円
福利厚生費	20,439 千円	57,136 千円	47,909 千円
旅費交通費	25,171 千円	34,858 千円	53,753 千円
減価償却費	8,822 千円	17,669 千円	18,633 千円
連結調整勘定償却額	19,780 千円	19,780 千円	43,561 千円
研究開発費	67,821 千円	82,843 千円	146,734 千円
地代家賃	10,219 千円	16,149 千円	20,513 千円
2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		6,796 千円	
工具、器具及び備品		36,036 千円	
計		42,832 千円	
3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		1,890 千円	7,276 千円
工具、器具及び備品		- 千円	42 千円
計		1,890 千円	7,319 千円
4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。			
建物及び構築物	700 千円	271 千円	932 千円
機械装置及び運搬具	21,178 千円	11,801 千円	26,983 千円
工具、器具及び備品	4,231 千円	89 千円	5,985 千円
建設仮勘定	- 千円	29 千円	- 千円
計	26,109 千円	12,193 千円	33,902 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と中間(期末)連結 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,005,113 千円	1,745,764 千円	1,878,509 千円
預入期間が 3 カ月 を超える定期預金	895,000 千円	895,000 千円	895,000 千円
現金及び現金同等物	<u>110,113 千円</u>	<u>850,764 千円</u>	<u>983,509 千円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社は、平成14年3月に㈱ホンダ四輪販売丸順の全株式を取得し、子会社としました。したがって、前連結会計年度から事業の種類別セグメントとして新たに「自動車販売事業」を設けております。

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）（単位：千円）

	プレス成形部品事業	金型事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,739,537	1,152,404	8,891,941	-	8,891,941
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,739,537	1,152,404	8,891,941	-	8,891,941
営 業 費 用	7,089,275	1,036,325	8,125,601	320,680	8,446,282
営 業 利 益	650,261	116,078	766,340	(320,680)	445,659

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）（単位：千円）

	プレス成形部品事業	金型事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,822,876	1,654,814	1,521,418	10,999,109	-	10,999,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,721	7,721	(7,721)	-
計	7,822,876	1,654,814	1,529,139	11,006,830	(7,721)	10,999,109
営 業 費 用	7,052,711	1,730,668	1,538,168	10,321,548	465,145	10,786,693
営業利益又は営業損失()	770,164	75,853	9,028	685,281	(472,866)	212,415

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）（単位：千円）

	プレス成形部品事業	金型事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,498,434	3,026,707	-	18,525,141	-	18,525,141
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,498,434	3,026,707	-	18,525,141	-	18,525,141
営 業 費 用	14,213,869	2,741,900	3,999	16,959,769	684,012	17,643,781
営業利益又は営業損失()	1,284,564	284,807	3,999	1,565,372	(684,012)	881,360

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品
その他

(2) 金 型 事 業.....金型、治具・検査具

(3) 自 動 車 販 売 事 業.....自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間 320,680千円、当中間連結会計期間 465,145千円、前連結会計年度 684,012千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当社は平成13年11月に中華人民共和国広東省に広州丸順汽车配件有限公司を設立しました。
これにより、従来の「東南アジア」を包含する「アジア」のセグメントといたしました。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,196,058	695,883	8,891,941	-	8,891,941
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,225	30,037	70,262	(70,262)	-
計	8,236,283	725,920	8,962,204	(70,262)	8,891,941
営 業 費 用	7,535,238	648,644	8,183,883	262,398	8,446,282
営 業 利 益	701,045	77,275	778,320	(332,660)	445,659

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,974,445	1,024,664	10,999,109	-	10,999,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	272,749	39,554	312,304	(312,304)	-
計	10,247,195	1,064,218	11,311,413	(312,304)	10,999,109
営 業 費 用	9,574,023	986,159	10,560,183	226,510	10,786,693
営 業 利 益	673,171	78,059	751,230	(538,814)	212,415

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,912,376	1,612,765	18,525,141	-	18,525,141
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	100,156	57,599	157,755	(157,755)	-
計	17,012,533	1,670,364	18,682,897	(157,755)	18,525,141
営 業 費 用	15,592,178	1,484,926	17,077,105	566,676	17,643,781
営 業 利 益	1,420,354	185,437	1,605,792	(724,431)	881,360

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

東南アジア(前中間連結会計期間).....タイ王国

ア ジ ア(当中間連結会計期間、前連結会計年度)

.....タイ王国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間 320,680千円、当中間連結会計期間 465,145千円、前連結会計年度 684,012千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日)			前連結会計年度 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	807,919	430,554	377,365	794,214	395,955	398,259	869,564	502,420	367,144
工具、器具及び備品	255,539	132,197	123,342	283,960	169,917	114,043	253,076	149,018	104,058
合 計	<u>1,063,459</u>	<u>562,752</u>	<u>500,707</u>	<u>1,078,174</u>	<u>565,872</u>	<u>512,302</u>	<u>1,122,640</u>	<u>651,438</u>	<u>471,202</u>
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1 年 内		171,793 千円			160,209 千円			163,193 千円	
1 年 超		328,914 千円			352,092 千円			308,009 千円	
合 計		500,707 千円			512,302 千円			471,202 千円	
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料および減価償却費相当額									
支 払 リ ー ス 料		92,024 千円			94,828 千円			185,009 千円	
減価償却費相当額		92,024 千円			94,828 千円			185,009 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	394,216 千円	820,477 千円	426,260 千円
(2) 債券	5,083 千円	6,180 千円	1,096 千円
国債・地方債等	- 千円	- 千円	- 千円
社債	5,083 千円	6,180 千円	1,096 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
(3) その他	1,998 千円	1,998 千円	- 千円
計	401,298 千円	828,655 千円	427,356 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 183,404 千円

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 5,393千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	383,211 千円	1,006,392 千円	623,180 千円
(2) 債券	5,388 千円	6,039 千円	650 千円
国債・地方債等	- 千円	- 千円	- 千円
社債	5,388 千円	6,039 千円	650 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
(3) その他	2,161 千円	1,712 千円	449 千円
計	390,762 千円	1,014,144 千円	623,381 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 188,990 千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 1,800千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	369,964 千円	1,080,511 千円	710,547 千円
(2) 債券	5,236 千円	5,952 千円	715 千円
国債・地方債等	- 千円	- 千円	- 千円
社債	5,236 千円	5,952 千円	715 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
(3) その他	2,161 千円	2,161 千円	- 千円
計	377,362 千円	1,088,625 千円	711,263 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 204,100 千円

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 36,417千円減損処理を行っております。なお、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

8. デリバティブ取引関係

1. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)および当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)
 デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

通貨関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 売 建	666,250	666,250	8,648	2,652
合 計		666,250	666,250	8,648	2,652

(注) 1. 時価の算定方法

オプション取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記の通貨関連デリバティブの評価損益は、為替差益として処理しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示対象から除いております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	7,092,653	4.0
	精密プレス部品	363,379	4.6
	樹脂製品	235,352	33.9
	試作品その他	142,250	20.7
	計	7,833,637	1.3
金型事業	金型	1,531,042	47.7
	治具・検査具	120,180	3.6
	計	1,651,222	43.3
合 計		9,484,860	6.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	7,205,109	4.1	1,238,269	3.3
	精密プレス部品	376,739	1.7	65,428	2.0
	樹脂製品	260,407	28.6	58,899	9.2
	試作品その他	118,051	37.2	40,383	71.4
	計	7,960,309	1.3	1,402,980	4.4
金型事業	金型	1,147,078	35.9	1,622,227	25.7
	治具・検査具	140,155	2.4	62,775	34.3
	計	1,287,234	33.4	1,685,002	24.4
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,393,731		96,937	
	計	1,393,731		96,937	
合 計		10,641,274	8.7	3,184,919	10.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間において自動車販売事業がないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	7,124,186	4.3
	精密プレス部品	363,552	4.4
	樹脂製品	234,923	33.2
	試作品その他	100,213	44.2
	計	7,822,876	1.1
金型事業	金型	1,534,633	48.1
	治具・検査具	120,180	3.6
	計	1,654,814	43.6
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,521,418	-
	計	1,521,418	-
合	計	10,999,109	23.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	5,788,715	65.1%	5,602,501	50.9%

2. 前中間連結会計期間において自動車販売事業がないため、前年同期比を記載しておりません。
3. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。